引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続をおこなった者は除く。）でないこと。

⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　自動車の納入実績が過去５年間で１台以上あること。

⑻　当該機械などのアフターサービス・メンテナンスの体制を有する者であること。

⑼　製作仕様書に示す仕様が使用目的に耐えうるものと判断できること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　三浦　　孝　電話048―601―3151内線2537

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。

⑶　証明書等の提出期限　平成26年５月８日13時00分

⑷　入札書の提出期限　平成26年５月26日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成26年５月27日13時05分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

⑹　なお、これらの日時までに平成26年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の提出期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

⑷　落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者うち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高いものを落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Fukasawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Patrol car (diesel engine, 4×4) 11 set

⑷　Delivery period : 28 November, 2014

⑸　Delivery place : Tokyo National Highway Office and 8 Offices

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “selling of products” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　8 May, 2014

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　26 May, 2014

⑼　Contact point for the notice : Takashi Miura No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan. TEL 048―601―3151 ex. 2537

○第２号

１　調達内容

⑴は第１号１⑴と同じ

⑵　調達件名及び数量　①側溝清掃車１台交換購入　一式　②災害用標識車３台交換購入　一式　③排水ポンプ車（30㎥／min）１台交換購入　一式　④対策本部車１台交換購入　一式　⑤照明車（２㎾×６灯）３台交換購入　一式　⑥照明車（２柱式）１台交換購入　一式　⑦除雪トラック２台交換購入　一式

⑶は第１号１⑶と同じ。

⑷　履行期間　①～⑥契約の翌日から平成27年２月27日まで　⑦契約の翌日から平成26年11月28日まで

⑸　履行場所　①東京国道事務所　②横浜国道事務所外１箇所　③利根川下流河川事務所　④関東技術事務所　⑤渡良瀬川河川事務所外２箇所　⑥高崎河川国道事務所　⑦高崎河川国道事務所

⑹は第１号１⑹と同じ。

２　競争参加資格

⑴～⑼は第１号２⑴～⑼と同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴～⑷は第１号３⑴～⑷と同じ。

⑸　開札の日時及び場所　平成26年５月27日　①９時45分　②10時30分　③11時15分　④14時00分　⑤14時45分　⑥15時30分　⑦16時15分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

⑹は第１号３⑹と同じ。

４　その他

⑴～⑹は第１号４⑴～⑹と同じ。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻、⑼は第１号４⑻、⑼と同じ。